大阪城 2021 9/9 (本) 14196 号 金港湾 2245 6647-4947

そいり申くような著を見るこかできるだろうか 見える。この秋、おこる政治戦では、そうして光る時代とりつかれて、一番古くさく、変代が遅いようにしるからだろうか。政治世界が、権力なの魔力に なる。の年が早位のモノサシの中では、よくある、話突然、人間とちの前に立ちあらりいて大事件に とうとううとうとうないでなるという。人後をち用すと追っかけて行っていいはになるという。人後をち用すと追っかけて行っていいはになるという。人態をあれ 流かの中で、社会のなたや現象も消えているという そ夕になっている。人のを路をじゃまするなりと できて、香油の人自にかえって、ニューヨークにまで、 でほうておいても育になくなる。自然、進化り土壌がかりると、今までなり、ついた種子や植物 やるといつのに、そんなめイランノ、ていっていると、話の いう神なセリフもある。社会の土壌が流動して 目に見えず、知らなかった物質や存在がある日 なのだろう。天白生に家の娘なか、好きな用が こてだろう。ヌ、コロナウスルスのように、今までは、 社会の土壌が大きくなりつつあるように見える。 スマホ社会、格差旅大社会の変質で、 日本の社会や世旬も、コロナウイルスの登場で 9分(水)すで河野か学田かつの自民党の話が 丁Vでスコミでは、多くなりそうだ。

雇用調整金今月にも枯渇

雇調金は、雇用を守るセーフティーネットとる雇用保険の事業で、企業が労働者を休ませた場合に休業手当分を支給する。コロナ下での雇用維持のため、支給の上限を日額約8300一円から最大1万5000円に引き上げるなどの特例措置を設けている。特例措置は延長を続け、政府は8月、11月末まで延長する方針を発表した。

雇用保険には、保険料を①労働者と企業が折半して負担し、失業手当 に充てる「失業等給付」②企業だけ

が負担する、職業訓練や失業予防など「二事業」・・の二つの事業がある。 2019年度末の積立金残高は①4兆5000億円、②1兆5000億円で、雇調 金は②から支払われる。

政府は当初、コロナ下の特例措置を二時的な対応」と想定していたが、 感染拡大が収まらないため縮小できず、支給総額は4兆3000億円に達 した。②の積立金だけでは足りなくなり、①の積立金から1兆7000億円を 借り、一般会計(税金)から1兆1000億円を穴埋めした。①の積立金は 本来、失業手当の支払いに備えるためのものだが、→資金が枯渇したた め、リーマンーショック以来の対応となった」(厚生労働省担当課)という。 雇

調金は今年度、1兆2000億円の支給を見込んでいたものの、9月3日時点で既に1兆1000億円を超えた。1ヵ月当たりで20

00億円超を支払っているため、本来の財源は9月で底を突く可能性がある。そこで厚労省は当面、今年度分の①の予算を雇調金の財源に充てることを模索。そこしかないとりかいをもとめる。20210908毎日新聞朝刊

コロナ危機の雇用対策を雇用保険の制度の中だけで収めようというのはなんともおかしい議論。今は災害危機真っただ中なのに

保る。「石田奈津子」 保る。「石田奈津子」 保る。「石田奈津子」 で、政府が雇用保険料の料率引引 可能性が高くなった。労働者と企き 財源が、今月支給分で底を突く けす「雇用調整助成金(雇調金)」のがで、政府が雇用を守る頼みの綱と必で、政府が雇用を守る頼みの綱と至 新型コロナウイルスの感染拡大至 新型コロナウイルスの感染拡大

雇用調整助成金支給額と 完全失業率の推移

